

平成19年度遠洋漁業関係研究開発推進特別部会 報告書

会議責任者	遠洋水産研究所長
-------	----------

1 開催日時及び場所 日時 平成19年11月29日10:30～18:00
場所 静岡県男女共同参画センターあざれあ(静岡市葵区)

2 出席者所属機関及び人数 18機関 43名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
<p>開会の挨拶</p> <p>(報告事項)</p> <p>・遠洋水産研究所における第二期中期計画の概要と重点事項</p> <p>(協議事項)</p> <p>・海洋研究に関する連携について</p> <p>・外洋資源に係る試験研究のニーズ・連携について</p>	<p>所長より最近の水産業をめぐる動きと調査研究開発の対応状況及び本会議の位置づけと意義について、また、本部業務推進部長より水研センターと独法をめぐる情勢について説明があった。</p> <p>業務推進部長から当所の中長期的研究開発の方針及び研究課題の構成等について資料を基に説明した。資源管理、資源変動、混獲、生態系管理に関わる調査研究の推進要請に対して、当所は持続的利用のための管理技術の開発研究及び水産庁からの受託事業を通じて対応していることを説明した。また、中央水研に11月1日付で設置された海洋データ解析センターに当所海洋研究グループが移籍したことに伴い、今後は、中央水研と連携して高度回遊性資源の資源変動と海洋環境変動との関わりに関する研究を進めることを報告した。</p> <p>中央水産研究所海洋データ解析センター・広域データ解析グループ長から、研究体制の変更と旧海洋研究グループの研究内容と研究成果、まぐろ資源研究二部との連携研究の実施状況、海洋データ解析センターでの研究の推進方向について説明があり、その内容を確認した。</p> <p>外洋資源部長から研究対象資源の鯨類、イカ類、南極オキアミ等の漁業の実態、各研究室の担当する研究課題、事業の実施状況および昨年度の要望、指摘事項への対応(フォローアップ)を説明した。各機関からの新たな主なニーズ・要望・指摘事項は以下のとおり。各要望については、従来通り水産庁、業界と協議の上</p>

<p>・熱帯性まぐろ資源部、温帯性まぐろ資源部に係る試験研究のニーズ・連携について</p>	<p>適宜対応することとした。</p> <p>NAFO・SEAFO・CCAMLRへの対応(日本トロール協会、水産庁) 国際漁業委員会への科学的立場からの対応を要請された。特に前回のNAFO年次会合でのカラスガレイ漁獲枠確保への貢献が評価された。</p> <p>底魚漁業に対する規制への対応(日本トロール協会、水産庁) 国連決議などで公海域の海山などを対象とした底魚漁業に関する規制の動きが強まり、NAFOやSEAFOでは実際に規制が行われている現状に対し、科学的な知見を集積し、国際的な科学論議へ対応することを要望された。</p> <p>鯨類回遊情報の把握と提供(水産庁) 日本近海で顕在化している鯨が関係した船舶事故への対応として、鯨類の回遊などに関する情報提供を適切に行うよう要請があった。</p> <p>海外いか釣り漁業のサポート(水産庁) ペルー海域でのアメリカオアカイカ漁業の維持のため、同海域で実施中の開洋丸調査の結果を迅速にフィードバックすることを要請された。</p> <p>熱帯性まぐろ資源部長、温帯性まぐろ資源部長から研究室構成、研究課題、担当事業の概要と国際海洋資源研究員を含む研究の具体的活動内容を説明するとともに、昨年度の要望事項に対する対応状況(フォローアップ)を報告した。また、水産工学研究所および漁業情報サービスセンターから関連情報の報告を受けた。各機関からの主なニーズ・要望・指摘事項および遠洋水研の対処方針は以下のとおり。</p> <p>新規漁場開発への対応(日鯉漁協・水産庁) 漁場開発を目的とした照洋丸インド洋調査の結果を迅速に報告、周知することについての要請があり、適宜対応することとした。また関連して、今後の新漁場開発への対応について意見があり、対応が必要な場合には、水研センター内で遠洋水研と開発センターとの役割分担などについて議論が必要であることを述べ理解を得た。</p> <p>混獲対策に関する要望(日鯉漁協、海外まき網、水産庁) はえ縄漁業における混獲対策について、漁業現場との連携による新たな対策技術の開発、まき網漁業での小型魚混獲削減への対応のためFADsの仕様変更試験、まき網の目合の変更に関する調査</p>
---	--

の科学的評価へのさらなる協力要請があった。なお、当所から、各RFMOでオブザーバー調査・混獲削減措置が義務化され、はえ縄船では混獲生物のリリースのためのマニュアル装備などの対応が漁業存続のため重要になっていることを説明した。今後とも業界・水産庁・当所の連携を基本としつつ、漁具漁法上の改良について水工研や漁具専門家からの協力も得て混獲対策技術の開発、評価、普及に務めることとした。

沿岸カツオ不漁要因解明の要望(三重、和歌山)

三重県及び和歌山県沖の近海カツオ、特に沿岸の曳縄が4年連続して不漁となっていることの原因究明について強い要望を受けた。また、フィリピン沖の来遊条件(環境・漁業)の変化を把握することなど、関連する漁海況情報の整理から取り組むことが必要との指摘があった。今後、当所かつお・びんが研究室を中心とし、関係機関の協力を得て、問題点の整理を進め、要因解明に向けた具体的な取り組みを開始することとした。

ビンナガ漁場予測研究についての要望(静岡、宮崎)

漁船の減少や燃油高騰に伴う一層の運航効率化のため、ビンナガ漁場探索技術の研究開発が望まれていることが説明された。水産庁事業等でも直接に関連する研究を実施しており、その成果も活かせるとの指摘があった。当所では水産庁事業の成果も参考にし水研センター内の海洋研究部門との連携を図りながら研究開発に取り組むこととした。

太平洋クロマグロの資源・生態研究に関する要望

(東海大・水産庁)

太平洋クロマグロの産卵生態や卓越年級出現要因などの生態学的研究を推進することの必要性が指摘された。また、国際対応の面から、太平洋クロマグロが卓越年級に強く依存する資源であるとの認識が一人歩きすることの危険性についての説明、太平洋クロマグロでは資源評価の基本となるはえ縄の漁獲量が相対的に少ないため、他の漁業データで補う必要があるとの指摘があった。当所からは2008年5月に行われるクロマグロの本格的な資源評価を控え、クロマグロに関する研究態勢整備やデータ収集作業の見直し及び資源解析への対応を進めていること、また、漁業現場への研究情報の還元についても検討を行っていることを説明した。生態研究については、これまでの知見をまとめ、研究をレビューし、交付金プロ研等での研究に加え、必要な研究についての検討を進めて行くこととした。

対馬暖流域のクロマグロ資源研究の要望（鳥取・長崎）

日本海で漁獲されるクロマグロ資源の生態、回遊についての研究を進め、資源全体の中での位置づけを明確にすることへの強い要望があった。また、長崎県海域へのヨコワ来遊の遅れなどの変化と環境変化の関係についての研究が必要との指摘があった。当所は東シナ海や日本海でも委託事業や交付金プロ研などで資源評価のためのデータ収集を実施しているが、回遊や分布量等の量的把握はまだ不十分であり、指摘事項には新たな対応が必要であるため、知見の現状や課題克服のためのアプローチ等について関係機関で検討し、対応策を検討していくこととした。

まき網データを用いた資源評価手法開発の必要性（水産庁）

はえ縄漁業が退潮傾向にあることから、まき網データを用いた資源評価手法の開発が今後に向けて必要不可欠であるとの指摘があった。当所においても必要性は理解しており、素群れ操業やイルカ付き操業など評価可能な漁業データを用いた検討から取り組みたいと考えている。

漁業データの収集と整備（水産庁）

RFMOsへの漁獲と漁獲努力量データの提出に適切に対応できるよう当所の対応を求められた。報告の遅れは漁獲成績報告書の作成や提出などのデータとりまとめの遅延が原因となっており、はえ縄漁船の出漁期間の長期化による遅延解消のための抜本的な対策として、VMSデータ及び同システムを活用した即時データ収集体制の構築の必要性などを論議した。

調査用タグの缶詰製品混入問題への対応（静岡）

サバ、マグロ、カツオなどの資源調査で使用される調査用タグの缶詰混入問題への対策の必要性が指摘された。この問題はこれまでにも検討されてきたが、根本的な解決が難しい問題と認識されており、現状では加工業者及び市場関係者へ調査情報を周知徹底することから取り組む必要があることを説明した。

委託事業での水試と水産庁・遠洋水研との連携（鳥取）

再委託による太平洋クロマグロ調査について、水産庁、水研、地方の連携、役割分担についての相互理解が調査の推進のために重要であるとの指摘があった。水産庁から太平洋クロマグロの調査は国際的な事業であり国が対応するものではあるが、地元の対応も重要であること、役割分担については国が説明責任を果たし

機関名	役職名	出席者名
神奈川県水産技術センター	資源環境部 主任研究員	秋元 清治
静岡県水産技術研究所	漁業開発部長	影山 佳之
三重県科学技術振興センター 水産研究部	主幹研究員兼資源開発管理研究課長	藤田 弘一
和歌山県農林水産総合技術センター 水産試験場	主任研究員	小久保 友義
宮崎県水産試験場	資源部 副部長	東 明浩
鳥取県水産試験場	場長	増田 紳哉
鳥取県水産試験場	漁場開発室長	氏 良介
長崎県総合水産試験場	海洋資源科長	山本 憲一
全国水産高等学校実習船運営協会	宮城県水産高等学校 教諭	本村 曜
全国水産高等学校実習船運営協会	宮城県水産高等学校 教諭	瀬戸 訓夫
東海大学海洋学部	教授	杉本 隆成
東海大学海洋学部	教授	田中 彰
漁業情報サービスセンター	事業2課長	本田 修
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	国際部 国際課長	三浦 望
海外まき網漁業協会	専務理事	奥田 佑機
日本トロール底魚協会	事務局長	高木 則明
水産庁資源管理部 遠洋課	海洋漁業資源管理班 海洋漁業資源管理係長	今治 和人
水産庁資源管理部 管理課	資源管理計画官	田中 秀水
水産庁資源管理部 国際課	漁業交渉官	勝山 潔志
水産庁増殖推進部 研究指導課	研究企画官	中野 秀樹
水産庁増殖推進部 漁場資源課	課長補佐	長谷川 裕康
水産庁増殖推進部 漁場資源課	混獲生物資源係長	浦 隆文
水産総合研究センター 本部	業務推進部長	玉井 恭一
水産総合研究センター 本部	業務企画部 研究開発コーディネーター	小倉 未基
水産総合研究センター 中央水産研究所	海洋データ解析センター 広域データ解析研究グループ長	稲掛 伝三
水産総合研究センター 西海区水産研究所	業務推進部長	馬場 徳寿
水産総合研究センター 水産工学研究所	水産情報工学部長	宮野鼻 洋一
水産総合研究センター	所長	小林 時正

遠洋水産研究所		
	業務推進部長	川原 重幸
	業務推進部 業務推進課長	渡邊 朝生
	業務推進部 業務管理課長	白鳥 高志
	熱帯性まぐる資源部長	本多 仁
	温帯性まぐる資源部長	宮部 尚純
	外洋資源部長	宮下 富夫
	国際海洋資源研究員	西田 勤
	熱帯性まぐる資源部 熱帯性まぐる研究室長	岡本 浩明
	熱帯性まぐる資源部 混獲生物研究室長	清田 雅史
	熱帯性まぐる資源部 数理解析研究室長	余川 浩太郎
	熱帯性まぐる資源部 混獲生物研究室 主任研究員	南 浩史
	温帯性まぐる資源部 温帯性まぐる研究室長	山田 陽巳
	温帯性まぐる資源部 かつお・びんなが研究室長	魚崎 浩司
	温帯性まぐる資源部 生物特性研究室長	田邊 智唯
	温帯性まぐる資源部 温帯性まぐる研究室 主任研究員	伊藤 智幸